

令和4年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

# 目 次

## 事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	6
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	12
事業報告の附属明細書	14
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	15
監 査 報 告 書	29
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	33

# 令和4年度 事業報告書

## 概 要

本県の経済動向をみると、「県内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」と総括され、先行きについても「持ち直していくことが期待される」とされる一方で、「感染症による影響や、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある」とされている。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開のニーズに応じた支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として1. 経営力向上、2. 企業価値向上、3. 経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

### 1. 経営力向上支援の取組みとしては、

- (1) よろず支援拠点では、中小企業診断士10名を含む、さまざまな専門分野に対応する民間企業等出身のコーディネーター15名（チーフコーディネーター含む）を配置し、県内の中小企業・小規模事業者が抱える現場の課題に対する相談に対応し、総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、月曜日～土曜日（午前9時30分～午後7時）の週6日間の相談対応や、SNSの発信、テレビ経営相談所を開設するなどした結果、相談者の来訪件数は2,417件、相談対応件数は19,720件となった。

また、新たに奈良県における産業構造の特徴や現状を踏まえ、成長志向型企业への中長期的な伴走支援を行った。

さらに、今般の新型コロナやウクライナ情勢・原油価格上昇などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を開設した。

### 2. 企業価値向上支援の取組みとしては、

- (1) 財団職員やコーディネーターによる企業訪問を継続して行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービス開発の取組支援を行った。新事業活動の創出や販路拡大を促進するため、県外企業と県内企業、また県内企業間のBtoBマッチングをコーディネートした結果、15件のマッチングが成立した。
- (2) 近畿大学、奈良先端科学技術大学院大学、帝塚山大学及び畿央大学と連携して、産学官の情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」について、3年ぶりにリアル開催され、46名が参加した。
- (3) 国の補助事業等の採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「事業再構築補助金」で9件（採択率：75.0%）、「ものづくり補助金」で4件（採択率：80.0%）、「グッドカンパニー大賞」で1件（採択率：100%）の

採択に至った。

- (4) 県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を(公財)全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて、3件の助成を行った。
- (5) 外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、4社(6件)に対し、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の補助を行った。

3. 経営基盤構築支援の取組みとしては、

- (1) 創業や経営の革新に取り組む県内小規模企業者等が必要とする設備を、当財団が購入し、割賦販売又はリースする設備貸与事業を実施した。(貸与実績：105,686千円)
- (2) 県内企業のIT導入と利活用の円滑化を図るため、中小企業のためのLINE WORKSセミナー等、企業や個人のニーズに対応したセミナーを3回実施した。(参加者：28名)  
また、これからはじめる、Clipchamp入門研修等、実技を交えた研修を2回実施した。(参加者：12名)  
なお、実施方法については、新型コロナの感染状況とWeb開催の需要を考慮し、セミナーは会場でのリアル開催、研修はオンラインで開催した。

4. その他の取組みとしては、

- コロナ禍や原油高など厳しい経済環境において、経営を続けている県内中小企業・小規模事業者に対して、当財団(よろず支援拠点を含む)と奈良県信用保証協会が相互に持つ創業・経営支援などに関するノウハウや情報・ネットワークなどの強みを生かし、企業が抱える課題の解決に向けて両機関が積極的に連携・協力して取り組むことにより、県内中小企業等の振興に寄与することを目的として、令和4年4月27日に、奈良県信用保証協会と「中小企業・小規模事業者の経営支援に関する連携協定」を締結し、帯同訪問12社(17回)や、専門家派遣2社(7回)を行った。

## 1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 専門家派遣事業
- (2) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）
- (3)-① 下請かけこみ寺事業  
-② 窓口相談事業
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（旧：プッシュ型事業承継支援高度化事業）
- (5) 情報提供・広報事業

## 2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) BtoBマッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) 中小企業地域資源活用等促進事業  
-① 助成金交付事業  
-② 販路拡大支援事業
- (4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業
- (5) 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）
- (6) 地域産業支援事業

## 3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) ベンチャー企業創出支援事業
- (3) ITセミナー・研修会開催事業
- (4) 地域データベースの運用

## 4 その他

- 奈良県信用保証協会との連携事業

## 1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

### (1) 専門家派遣事業

#### ① 「中小企業119」(旧：「ミラサポ」)による専門家派遣事業

国(中小企業庁)が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム(中小企業119)を活用し、県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

・派遣目標回数：40回 ⇒ 【実績：6回】

令和4年度から専門家謝金の一部が事業者負担になったため、当初の想定より、利用事業者が減少した。

#### ② 専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

・派遣目標回数：22回 ⇒ 【実績：19回】

奈良県信用保証協会との連携協定により、同協会の専門家派遣制度(上限：7回無料)につないだ。

	派遣企業数(社)	派遣回数(回)	派遣内容(回)			
			経営革新・新商品開発	販売促進	IT関連	事業再生
国	2	6	0	6	0	0
財団	5	12	4	5	3	0
信用保証協会	2	7	6	0	0	1
合計	9	25	10	11	3	1

### (2) 事業環境変化対応型支援事業／中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)

国(中小企業庁)からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を運営し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略、事業承継まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。近鉄奈良駅前のサテライトオフィスでは、事業者の利便性の向上を図るため、月曜日～土曜日(午前9時30分～午後7時)の週6日間の相談対応、FacebookによるSNSの発信及びテレビ経営相談を実施するなど、相談者の増加に努めた。

これまでの「創業」、「売上拡大」、「経営改善」、「事業承継」などの支援テーマに加え、コロナ禍で被害が甚大である観光(宿泊・飲食)産業等への支援強化を行うため、当拠点のコーディネーター及び当財団の職員が、事業再構築補助金の事業計画書のブラッシュアップをはじめ、企業課題やニーズを抽出し、連携を密にしながら支援する

ことで、当拠点の新規相談者の獲得、優良事例の創出、顧客満足度の向上につなげた。

また、新たな取組として、県、支援機関、金融機関等と連携し、成長を志向する企業を選定するとともに、特別なチームを編成して当該企業を中長期的に支援する「成長志向型企業への伴走支援」を行った。

さらに、今般の新型コロナやウクライナ情勢・原油価格上昇などにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、相談窓口を引き続き設置したほか、売上拡大につながるプレスリリース手法を学ぶセミナーや、自社の新商品をマスコミ関係者に対し、直接プレゼンテーションを行う「新商品・新サービス合同記者発表会」を開催した。

○スタッフ：チーフコーディネーター1名、コーディネーター14名、補助員3名

○相談状況：来訪件数 【実績：2,417件】

(コロナ禍によるオンライン相談などのみなし来訪を含む)

○相談対応件数：19,720件

相談内容	創業	売上拡大	経営改善	事業承継	その他
相談件数(件)	6,475	6,456	6,418	342	29
相談比率(%)	32.8	32.7	32.6	1.7	0.2

○相談対応事業所数：1,567事業所

業種	サービス業	宿泊業 飲食業	製造業	小売業	医療福祉	その他
相談件数(社)	579	288	245	142	77	236
相談比率(%)	36.9	18.4	15.6	9.1	4.9	15.1

○新型コロナ関連相談：175件

○伴走支援企業：6社・国の「経営力再構築伴走支援員派遣事業」活用：1社

### (3)-① 下請かけこみ寺事業

(公財)全国中小企業振興機関協会が下請取引の適正化を推進することを目的とし、全国の支援機関内に設置している「下請かけこみ寺」として、県内企業が抱えている取引上の様々な悩みを解決していくための相談に対応した。また、下請代金支払遅延等防止法(以下「下請代金法」という。)に抵触するような事案等の解決に向け、必要に応じ登録弁護士を紹介して行う無料法律相談を実施した。

○スタッフ：相談員2名

○相談対応：95件

(ア) 下請代金法関係	20件
(イ) 建設業関連	12件
(ウ) 貨物自動車運送事業法関係	1件
(エ) その他	62件

(うち、登録弁護士の活用：9件、対面相談：9件、助言のみ：0件)

※(エ) その他…主な内訳

・一般的、商取引に係る契約書面(不利な契約条項)の相談	14件
・新型コロナ関係相談	1件
・無料求人募集に係る契約トラブル	2件

### (3)-② 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決を支援するため、相談窓口を設置し、顧問弁護士による法律相談を実施した。

○顧問弁護士による法律相談：7件

- |              |    |
|--------------|----|
| (ア) 取引上のトラブル | 1件 |
| (イ) 債権回収     | 1件 |
| (ウ) その他      | 5件 |

### (4) 事業承継・引継ぎ支援事業

経営者の高齢化や後継者不足を背景に、中小企業・小規模事業者の喫緊の課題である事業承継を円滑に進めるため、令和3年4月に発足した「事業承継・引継ぎ支援センター」（事務局：奈良商工会議所）や奈良県、商工会・商工会議所、金融機関等と連携し事業承継支援を行った。

「事業承継支援ネットワーク」の一員として、「事業承継診断」を実施し、経営者に事業承継の必要性についての気づきを促すとともに、個別支援を必要とする事業者に対しては、「事業承継・引継ぎ支援センター」につなぐなど、きめ細やかな支援を行った。

・事業承継診断目標件数：30件 ⇒【実績：109件】

### (5) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行（第18号、第19号 各5,000部）  
2回/年
- ②メールマガジン発行による情報発信  
（登録：1,460件・うち、新規登録：12件） 24回/年
- ③FAX通信による情報発信（登録：1,859件） 4回
- ④ホームページによる情報発信 アクセス件数：59,380件

## 2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

### (1) BtoBマッチング促進事業

企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつけるBtoBマッチングを推進した。

#### ①コーディネートの実績

県内企業209社を訪問し、経営方針・コアコンピタンス・経営課題等のヒアリングを行い、支援プランの検討や補助金の獲得等につなげた。

・コーディネート目標回数：450回

⇒【実績：536回（209社）】（うち、コーディネーター250回（115社））

積極的な企業訪問で、コーディネート件数が増加した。



②BtoBマッチングの促進

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、研究開発や事業化支援を行った。

区 分	実 績 (件)	内 訳 (件)		
		成 立	不 成 立	交 渉 中
広域BtoBマッチング	36	9	10	17
県内企業間BtoBマッチング	14	6	3	5
合 計	50	15	13	22

③BtoBマッチング会・展示会への参画

国、中小機構、大手企業等が主催するマッチング会でのニーズ収集

- ・オープンイノベーションによるBtoBマッチング

【エントリー：8件（うち、交渉中：2件）】

【機関】

- ・関西医療機器産業支援ネットワーク（近畿経済産業局）
- ・J-GoodTech（ジェグテック）（中小機構）
- ・MoTtoOSAKAオープンイノベーション（大阪商工会議所）
- ・医療機器企業への売込商談会（逆見本市）（大阪商工会議所）
- ・一般非公開型オープンイノベーション（大阪府）
- ・Linkersマッチングサイトの活用（リンカーズ(株)）
- ・大企業ニーズ提示型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）

④国内広域商談会出展等支援事業

新規取引先開拓を支援するため、近畿管内の支援機関が主催する広域商談会に参加し、メーカーと県内企業とのBtoBマッチングを促進した。

- ・近畿・四国合同広域商談会

（主催、事務局：(公財)京都産業21）

日程：令和5年2月16日～17日

場所：京都パルスプラザ（京都府伏見区竹田鳥羽殿町5）

参加目標企業数：10社 ⇒【実績：7社（19案件）】

⇒【成果実績：事務局にて集計調査中】

⑤「奈良まほろば産学官連携懇話会」への参画

(7) 近畿大学、帝塚山大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良女子大学、畿央大学等が企業に参画を促し、「食と農」をキーワードとした産学官の研究にかかる情報交換の場である懇話会を設け、シーズとニーズを共有化し、共同研究の可能性を探った。また、産学官連携による取組事例の発表企業を選定し、懇話会への参加を促した。

- ・シーズ発表会：開催目標回数：1回 ⇒【実績：1回】

開催日：令和4年9月6日

開催場所：近畿大学農学部（リアル開催）

参加者：46名

研究シーズ1)：「未利用バイオマス資源としての竹の利活用」

(近畿大学農学部 環境管理学科 教授 井上 昭夫)

研究シーズ2)：「産学官連携で進める県産オリジナル柿ワイン」

(近畿大学農学部 応用生命化学科 教授 上垣 浩一)

研究シーズ3)：「中鎖脂肪酸を用いた栄養ケアへの可能性」

(帝塚山大学 現代生活学部 食物栄養学科 准教授 阿部 咲子)

研究シーズ4)：「コラーゲン含有食品摂取により血中に増加するコラーゲンペプチドの機能」

(奈良女子大学 生活環境学部 食物栄養学科 助教 浅井 智子)

企業紹介：丸和栄養食品(株)、ドネードウガトー、(株)奈良祥樂、(株)ふよこファクトリー

## (2) 事業計画等策定支援事業

当財団が、国から認定（平成25年4月26日付）を受けた経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、個別相談の実施、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。また、新型コロナの影響を受けた事業の継続・回復を支援する国の各支援金について、登録確認機関として事前確認を行った。

・事業計画のブラッシュアップ目標件数：50件 ⇒【実績：31件】

・補助事業計画等の採択目標件数：20件 ⇒【実績：24件】

※採択率：77.4%

	事業再構築 補助金	ものづくり 補助金	グッドカン パニー大賞	関西もの づくり新撰	先端設備 導入計画
ブラッシュアップ 件数(31件)	12	5	1	3	10
採択・認定件数 (24件)	9	4	1	0	(認定) 10

### ○登録確認機関としての事前確認

	月次支援金	事業復活支援金	合計
通知番号発行件数	49	378	427
給付承認件数	40	359	399

### (3) 中小企業地域資源活用等促進事業

#### ① 助成金交付事業

県内の中小企業・小規模事業者に対し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や販路拡大などの新事業展開にかかる経費の一部を(公財)全国中小企業振興機関協会及び奈良県の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内、小規模事業者は2/3以内

○審査委員会

開催日：令和4年5月30日

・支援目標企業数：3件 ⇒【実績 申請件数：4件（うち、採択件数：3件）】

○交付決定額：5,010千円

①六次産業化製品開発事業（無添加プリンとメロン菓子の試作）

（(株)農業公園信貴山のどか村）

②廃棄する日本酒を活用した安全・高品質化粧品材料の開発（清栄薬品(株)）

③持続可能な生産の為の奈良県産刀根早生柿を使用した柿ジェラートの食べ比べギフトの開発（松田果樹園+）

○助成額：4,368千円

#### ② 販路拡大支援事業

奈良県産の木を使用した製品を製造・販売する県南部東部の事業者を支援するため、新事業展開等の取組促進及び支援体制の確立に向けた販路拡大計画を策定し、これまで未開拓の商圏であった東海地区において、試験的に展示販売会を実施し、BtoBマッチング（百貨店との新規直接取引）と販路拡大を図った。

日程：令和4年10月26日～11月1日

場所：ジェイアール名古屋高島屋（名古屋市中村区名駅1-1-4）

・支援目標企業数：5社 ⇒【実績：6社】

東海商圏への初出展の事業者が多かったが、高額商品が売れるなど、市場の大きさや顧客の特性等を知ることができ、新規顧客獲得や販路拡大意欲の醸成につながった。

### (4) 奈良県中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

外国への事業展開を計画している中小企業者等が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1/2以内

○審査委員会

（1次募集）開催日：令和4年6月23日

（2次募集）開催日：令和4年8月25日

・助成目標件数：9件 ⇒【実績：6件（4社）】

○助成額：2,573千円

・特許：1件（1社）（(株)タカトリ）

・商標：2件（2社）（スケーター(株)、(株)ウエダ）

・意匠：3件（1社）（(株)吉川国工業所）

## (5) 成長型中小企業等研究開発支援事業 (Go-Tech)

「中小企業の特定制ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発プロジェクトについて、新規案件発掘を行ったものの、申請には至らなかった。

なお、旧サポイン事業（4件）については、引き続き事業管理を行うとともに、令和3年度以前に終了した事業についても、事後調査、各種手続きや報告等補完研究にかかるフォローアップを行った。

・新規申請目標件数：1件 ⇒ 【実績 申請件数：0件】

### 【旧サポイン事業】

#### (1) 研究期間(R 2～R 4) を終了した事業

##### ① (計画名)

AI搭載型ハンドナットランナシステムの研究開発

(研究概要及び成果)

本研究開発は、作業者の感覚でしか判断できなかった航空機の組立で使用されるセルフロックナットの「着座」及び「底付き」を精度よく予測するAIを搭載したハンドナットランナを開発するため、研究を実施した。

研究成果としては、自動締め付け制御及び「着座」及び「底付き」の自動判定技術が確立でき、ナットランナの特許出願を行った。今後、事業化に向けて、さらにデータを追加し、AIの育成を進めていく。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)ユタニ
- ・アドバイザー：三菱重工業(株)、三菱重工航空エンジン(株)、大阪府立大学、(株)アズマ

(事業期間) 令和2年～令和4年度

(事業規模) 97,500千円(3年間)

うち、令和4年度 40,111千円(確定額)

##### ② (計画名)

全固体電池向け積層・バインダー除去装置および量産技術に関する研究開発

(研究概要及び成果)

本研究開発は、本来の電池性能が発揮しにくい絶縁性の一般的な全固体電池に含まれるバインダーを、電池形成後にバインダーを熱分解除去することにより、次世代の電気自動車に適合かつ高性能な全固体電池の新たな製造プロセスを確立するため、研究を実施した。

研究成果としては、積層・バインダー除去装置の開発及び量産技術が確立でき、今後、事業化に向けて、さらにシート型の全固体電池の精度を高めるための評価・開発と、展示会や学会等を通じた発信を行っていく。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)タカトリ、(地独)大阪産業技術研究所
- ・アドバイザー：大阪府立大学、日産自動車(株)、(株)GS ユアサ、住友精化(株)、出光興産(株)、タツモ(株)

(事業期間) 令和2年～令和4年度

(事業規模) 97, 493千円 (3年間)  
うち、令和4年度 24, 585千円 (確定額)

(2) 研究期間中の事業

① (計画名)

高強度・高耐久な電気剥離粘着技術の開発

(研究概要)

従来の易解体性粘着テープは、使用時には強固に接合し、使用後には容易に剥がせるが、接合部が弱く、貯蔵安定性も低い等幅広い用途開発が難しかった。ビッグテクノス(株)は、全く新しい刺激で剥がれる「電気剥離粘着テープ」を世界で初めて見出しており、本研究開発では、さらに高耐久性技術、複数回使用技術の開発を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ビッグテクノス(株)、(地独)大阪産業技術研究所
- ・アドバイザー：群馬大学、リンテック(株)

(事業期間) 令和3年～令和5年度

(事業規模) 97, 019千円 (3年間)

うち、令和4年度 44, 757千円 (確定額)

② (計画名)

ウイルス不活化機能を有するシアル酸糖鎖物質の抽出技術ならびに速放性持続滞留型ガム製剤技術の開発

(研究概要)

本研究開発は、インフルエンザや新型コロナウイルスなどに対するマスク着用・手洗いうがい・アルコール消毒等の感染予防以外の予防方法として、口腔内の感染メカニズムに基づいた抗ウイルス成分であるシアル酸糖鎖物質を、安全性の高い鶏卵黄や燕窩(アナツバメの巣)から高効率に抽出する技術及び速放性持続滞留型ガム製剤技術を開発するため、研究を実施した。

(事業実施体制)

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：ダイヤ製薬(株)、横浜薬科大学
- ・アドバイザー：東京大学医科学研究所、滋賀医科大学、徳島文理大学、香川大学、静岡県立大学、ピジョン(株)、(株)奈良大和生薬

(事業期間) 令和3年～令和5年度

(事業規模) 96, 174千円 (3年間)

うち、令和4年度 29, 710千円 (確定額)

【終了事業のフォローアップ】

令和3年度以前に事業を終了したテーマについては、事業管理機関として補完研究や事業化状況等のフォローアップを行った。

・終了事業のフォローアップ：5件

(株)エフ・エー・テック (2件)、(株)カワタテック、  
葛城工業(株)、岩崎工業(株)

## (6) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連業界の活性化と自立を促進し、経営基盤の強化を図るために、団体を取り組む新製品の開発や販路開拓又は業界関係者の資質向上に資する事業等に対し助成を行った。

【地域産業経営基盤強化基金】 助成額 22,957千円 9件

### ①新製品開発事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（知的財産権支援）
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 2件（シューズ新製品開発、グラブ・ミット新製品開発）
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による新製品開発）

### ②産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（「第15回奈良はきもの杯」による産地PR）
- ・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（学童軟式野球大会開催）

### ③販路開拓事業・産地PR事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京インターナショナル・ギフトショー出展及び同展示会での産地PR）
- ・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（ファッションワールド東京への出展及び同展示会での産地PR）

### ④その他事業

- ・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）

## 3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援等を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

### (1) 設備貸与事業

#### ○小規模企業者等設備導入資金貸付事業（旧設備貸与事業）

国の制度見直しにより平成26年度末をもって本事業は終了しており、貸与先からの返済金管理事務を引き続き行った。また、経営不振等による未収債権については、経営改善支援に取り組みながら、請求、督促のほか法的措置も講じることで、早期回収に努めた。

#### ○小規模企業者等設備貸与事業（設備貸与事業）

平成27年度から旧貸与事業を引き継ぐ形で実施しており、小規模企業者の経営の革新等に寄与すべく貸与事業枠を450,000千円（貸与料率1.3%）として設備投資を支援した結果、貸与実績は105,686千円（3事業者）であった。

#### 【貸与原資調達実績】

区 分	金 額（千円）
県 借 入 金	105,686
計	105,686

(2) **ベンチャー企業創出支援事業**

代位弁済後の求償権に基づく回収 1社分 84千円

(3) **ITセミナー・研修会開催事業**

県内企業におけるIT導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の約92%から満足を得ることができ、IT研修においても91%の満足度であった。なお、実施方法については新型コロナ拡大防止および新しい働き方として注目される在宅勤務やテレワークに対応するため、全てオンライン開催とした。

①ITセミナー 開催目標件数：4回 ⇒ 【実績：3回】

第1回 開催日：令和4年12月22日 参加者：5名

テーマ：中小企業のためのLINE WORKSセミナー

第2回 開催日：令和5年1月12日 参加者：11名

テーマ：固定費ゼロで始めるネットショップ！BASE活用入門

第3回 開催日：令和5年2月9日 参加者：12名

テーマ：中小企業のためのクラウドファンディング活用セミナー

②IT研修 開催目標件数：2回 ⇒ 【実績：2回】

第1回 開催日：令和5年1月26日

令和5年2月2日 ※2回連続講座 参加者：7名

テーマ：これからはじめる、Clipchamp動画編集入門研修

第2回 開催日：令和5年3月9日

令和5年3月16日 ※2回連続講座 参加者：5名

テーマ：STUDIOで作る、ランディングページ（LP）制作講座研修

(4) **地域データベースの運用**

企業データベースのデータ管理 14, 188件

4 その他

○ **奈良県信用保証協会との連携事業**

令和4年4月27日に締結した奈良県信用保証協会との連携協定に基づき、県内中小企業・小規模事業者への経営支援、創業支援、事業承継等の支援を相互に協働、連携して推進した。

①帯同訪問：12社（17回）

②専門家派遣：2社（7回）

## 事業報告の附属明細書

### 1. 理事会の審議事項

第1回 令和4年5月18日（奈良県文化会館）

- (1) 令和3年度事業報告及び決算
- (2) 令和4年度第1回評議員会の開催について

第2回 令和5年3月17日（奈良県文化会館）

- (1) 令和5年度事業計画及び収支予算書（承認）
- (2) 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて（承認）
- (3) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター組織規程の一部改正について（承認）
- (4) 公益財団法人奈良県地域産業振興センター就業規程の一部改正について（承認）
- (5) 職務執行状況の報告（報告）

### 2. 評議員会の開催

第1回 令和4年6月2日（奈良県産業振興総合センター）

- (1) 令和3年度事業報告及び決算の件（報告）
- (2) 令和4年度事業計画の件（報告）



令和4年度

財務諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、  
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)



令和4年度決算報告書  
貸借対照表  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	442,574,036	659,988,532	△217,414,496
割賦設備	240,887,000	298,994,000	△58,107,000
リース投資資産	612,914,120	415,972,580	196,941,540
貯蔵品	44,223	37,916	6,307
割賦設備未収損害賠償金	37,036,216	51,986,876	△14,950,660
リース未収規定損害金	32,220,865	43,479,012	△11,258,147
貸倒引当金	△50,378,000	△76,895,000	26,517,000
未収金	266,327,558	231,342,944	34,984,614
仮払金	71,000	871,000	△800,000
未収収益	71,912	55,070	16,842
流動資産合計	1,581,768,930	1,625,832,930	△44,064,000
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	38,415,583	34,030,073	4,385,510
割賦設備預り保証金引当資産	53,029,409	59,013,187	△5,983,778
共済年金引当資産	2,819,362	2,413,177	406,185
地域産業経営基盤強化基金積立資産	177,398,977	200,312,682	△22,913,705
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0
地域資源活用等促進基金積立資産	6,496,977	8,680,977	△2,184,000
特定資産合計	430,149,758	456,439,546	△26,289,788
(3) その他固定資産			
器具備品	713,532	713,532	0
器具備品減価償却累計額	△591,655	△554,730	△36,925
リース資産	737,964	737,964	0
リース資産減価償却累計額	△737,963	△737,963	0
出資金	25,000	25,000	0
求償権	18,522,000	18,606,000	△84,000
求償権償却引当金	△9,254,000	△9,296,000	42,000
その他固定資産合計	9,414,878	9,493,803	△78,925
固定資産合計	444,564,636	470,933,349	△26,368,713
資産合計	2,026,333,566	2,096,766,279	△70,432,713
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
短期借入金	425,757,400	420,163,300	5,594,100
未払金	12,059,588	12,580,741	△521,153
未払消費税等	1,956,185	11,959,243	△10,003,058
前受収益	46,200	46,200	0
短期預り金	2,637,138	2,357,195	279,943
返還金	3,760,467	4,284,901	△524,434
賞与引当金	8,103,901	8,406,535	△302,634
流動負債合計	454,320,879	459,798,115	△5,477,236
<b>2. 固定負債</b>			
長期借入金	907,226,800	977,398,200	△70,171,400
長期預り金	9,574,878	9,688,513	△113,635
退職給付引当金	37,247,225	34,641,900	2,605,325
保険金返還引当金	9,268,000	9,310,000	△42,000
共済年金引当金	2,819,362	2,413,177	406,185
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	53,029,409	59,013,187	△5,983,778
固定負債合計	1,021,155,124	1,094,454,427	△73,299,303
負債合計	1,475,476,003	1,554,252,542	△78,776,539
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
助成金	6,496,977	8,680,977	△2,184,000
寄付金	332,398,977	355,312,682	△22,913,705
指定正味財産合計	338,895,954	363,993,659	△25,097,705
(うち基本財産への充当額)	( 5,000,000 )	( 5,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 333,895,954 )	( 358,993,659 )	( △25,097,705 )
<b>2. 一般正味財産</b>			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	550,857,563	542,513,737	8,343,826
負債及び正味財産合計	2,026,333,566	2,096,766,279	△70,432,713

## 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	438,798,287	3,775,749		442,574,036
割賦設備	240,887,000	0		240,887,000
リース投資資産	612,914,120	0		612,914,120
貯蔵品	34,813	9,410		44,223
割賦設備未収損害賠償金	37,036,216	0		37,036,216
リース未収規定損害金	32,220,865	0		32,220,865
貸倒引当金	△50,378,000	0		△50,378,000
未収金	266,327,558	0		266,327,558
仮払金	71,000	0		71,000
未収収益	68,864	3,048		71,912
流動資産合計	1,577,980,723	3,788,207		1,581,768,930
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	5,406,417	33,009,166		38,415,583
割賦設備預り保証金引当資産	53,029,409	0		53,029,409
共済年金引当資産	0	2,819,362		2,819,362
地域産業経営基盤強化基金積立資産	177,398,977	0		177,398,977
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0		150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	6,496,977	0		6,496,977
特定資産合計	394,321,230	35,828,528		430,149,758
(3) その他固定資産				
器具備品	602,532	111,000		713,532
器具備品減価償却累計額	△491,755	△99,900		△591,655
リース資産	737,964	0		737,964
リース資産減価償却累計額	△737,963	0		△737,963
出資金	0	25,000		25,000
求償権	18,522,000	0		18,522,000
求償権償却引当金	△9,254,000	0		△9,254,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
その他固定資産合計	9,378,778	36,100		9,414,878
固定資産合計	403,700,008	40,864,628		444,564,636
資産合計	1,981,680,731	44,652,835		2,026,333,566
<b>II 負債の部</b>				
<b>1. 流動負債</b>				
短期借入金	425,757,400	0		425,757,400
未払金	10,986,116	1,073,472		12,059,588
未払消費税等	1,956,185	0		1,956,185
前受収益	46,200	0		46,200
短期預り金	19,195	2,617,943		2,637,138
返還金	3,760,467	0		3,760,467
賞与引当金	5,881,129	2,222,772		8,103,901
流動負債合計	448,406,692	5,914,187		454,320,879
<b>2. 固定負債</b>				
長期借入金	907,226,800	0		907,226,800
長期預り金	9,574,878	0		9,574,878
退職給付引当金	4,438,059	32,809,166		37,247,225
保険金返還引当金	9,268,000	0		9,268,000
共済年金引当金	0	2,819,362		2,819,362
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	53,029,409	0		53,029,409
固定負債合計	985,526,596	35,628,528		1,021,155,124
負債合計	1,433,933,288	41,542,715		1,475,476,003
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1. 指定正味財産</b>				
助成金	6,496,977	0		6,496,977
寄付金	327,398,977	5,000,000		332,398,977
指定正味財産合計	333,895,954	5,000,000		338,895,954
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 5,000,000 )		( 5,000,000 )
(うち特定資産への充当額)	( 333,895,954 )	( 0 )		( 333,895,954 )
<b>2. 一般正味財産</b>				
一般正味財産	213,851,489	△1,889,880		211,961,609
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )		( 0 )
正味財産合計	547,747,443	3,110,120		550,857,563
負債及び正味財産合計	1,981,680,731	44,652,835		2,026,333,566

**令和4年度決算報告書**  
**正味財産増減計算書**  
 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 3,003 ]	[ 1,618 ]	[ 1,385 ]
基本財産受取利息	3,003	1,618	1,385
特定資産運用益	[ 277,802 ]	[ 275,228 ]	[ 2,574 ]
特定資産受取利息	277,802	275,228	2,574
事業収益	[ 294,205,928 ]	[ 358,409,212 ]	[ △ 64,203,284 ]
設備貸与事業収益	196,476,949	271,373,378	△ 74,896,429
産業活性化支援事業収益	97,728,979	87,035,834	10,693,145
受取補助金等	[ 263,283,954 ]	[ 268,957,901 ]	[ △ 5,673,947 ]
受取国庫補助金	141,898,450	150,451,802	△ 8,553,352
受取地方公共団体補助金	121,385,504	118,506,099	2,879,405
受取助成金	[ 4,087,029 ]	[ 2,689,327 ]	[ 1,397,702 ]
受取助成金	1,903,029	0	1,903,029
受取助成金振替額	2,184,000	2,689,327	△ 505,327
受取負担金	[ 463,090 ]	[ 567,303 ]	[ △ 104,213 ]
受取負担金	463,090	567,303	△ 104,213
受取寄付金	[ 22,913,705 ]	[ 39,450,807 ]	[ △ 16,537,102 ]
受取寄付金等振替額	22,913,705	39,450,807	△ 16,537,102
雑収益	[ 16,330,095 ]	[ 442,258 ]	[ 15,887,837 ]
受取利息	136,670	98,877	37,793
雑収益	16,193,425	343,381	15,850,044
引当金戻入益	[ 18,606,000 ]	[ 18,837,000 ]	[ △ 231,000 ]
保険金返還引当金戻入	9,310,000	9,436,000	△ 126,000
求償権償却引当金戻入	9,296,000	9,401,000	△ 105,000
経常収益計	620,170,606	689,630,654	△ 69,460,048
(2) 経常費用			
事業費	[ 603,181,070 ]	[ 738,273,877 ]	[ △ 135,092,807 ]
給料手当	67,498,129	62,559,801	4,938,328
退職給付費用	2,237,764	1,772,740	465,024
福利厚生費	13,576,385	12,595,905	980,480
会議費	13,051	10,368	2,683
食糧費	2,160	0	2,160
旅費交通費	1,355,790	404,420	951,370
通信運搬費	1,895,237	2,133,737	△ 238,500
減価償却費	36,925	36,925	0
消耗什器備品費	341,880	2,565,090	△ 2,223,210
消耗品費	2,815,129	2,957,425	△ 142,296
修繕費	32,307	166,136	△ 133,829
印刷製本費	356,653	362,666	△ 6,013
新聞図書費	0	33,000	△ 33,000
広告宣伝費	1,131,832	360,000	771,832
燃料費	158,892	108,876	50,016
水道光熱費	1,280,255	940,091	340,164
賃借料	15,212,020	15,061,281	150,739
保守料	398,640	541,890	△ 143,250
保険料	148,936	154,388	△ 5,452
諸謝金	66,700,159	60,264,998	6,435,161
租税公課	7,027,585	27,636,893	△ 20,609,308
支払手数料	41,656	40,526	1,130
支払受講料	47,000	40,000	7,000
支払負担金	200,000	200,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支払利息	1,052,538	1,381,436	△ 328,898
支払助成金	167,750,760	192,680,393	△ 24,929,633
委託費	5,506,880	5,003,525	503,355
回収求償権定額	42,000	126,000	△ 84,000
雑費	41,958	462,181	△ 420,223
リース原価	90,158,460	84,483,580	5,674,880
割賦販売原価	79,728,000	161,757,000	△ 82,029,000
リース設備損害保険料	1,230,760	0	1,230,760
貸倒引当金繰入	50,378,000	76,895,000	△ 26,517,000
賞与引当金繰入額	5,881,129	5,618,506	262,623
保険金返還引当金繰入	9,268,000	9,310,000	△ 42,000
共済年金引当金繰入	380,200	313,100	67,100
求償権償却引当金繰入	9,254,000	9,296,000	△ 42,000
管理費	[ 52,519,766 ]	[ 55,124,216 ]	[ △ 2,604,450 ]
役員報酬	5,373,125	6,435,278	△ 1,062,153
給料手当	33,080,695	32,487,122	593,573
退職給付費用	773,756	2,404,195	△ 1,630,439
福利厚生費	6,684,900	6,103,956	580,944
会議費	3,077	1,924	1,153
旅費交通費	30,780	35,730	△ 4,950
通信運搬費	146,991	209,131	△ 62,140
消耗品費	298,748	359,836	△ 61,088
修繕費	0	10,156	△ 10,156
印刷製本費	18,117	46,864	△ 28,747
新聞図書費	443,088	438,321	4,767
燃料費	33,798	60,849	△ 27,051
水道光熱費	285,148	205,312	79,836
賃借料	1,424,040	1,644,817	△ 220,777
保守料	0	109,340	△ 109,340
保険料	24,714	67,372	△ 42,658
租税公課	0	1,600	△ 1,600
支払手数料	16,589	10,704	5,885
支払負担金	773,000	769,300	3,700
委託費	661,108	661,780	△ 672
雑費	1,100	8,600	△ 7,500
賞与引当金繰入額	2,222,772	2,788,029	△ 565,257
共済年金引当金繰入	224,220	264,000	△ 39,780
経常費用計	655,700,836	793,398,093	△ 137,697,257
当期経常増減額	△ 35,530,230	△ 103,767,439	68,237,209
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入	[ 68,971,761 ]	[ 81,735,182 ]	[ △ 12,763,421 ]
貸倒引当金戻入	68,971,761	81,735,182	△ 12,763,421
経常外収益計	68,971,761	81,735,182	△ 12,763,421
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	68,971,761	81,735,182	△ 12,763,421
当期一般正味財産増減額	33,441,531	△ 22,032,257	55,473,788
一般正味財産期首残高	178,520,078	200,552,335	△ 22,032,257
一般正味財産期末残高	211,961,609	178,520,078	33,441,531
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[ △ 25,097,705 ]	[ △ 42,140,134 ]	[ 17,042,429 ]
一般正味財産への振替額	△ 25,097,705	△ 42,140,134	17,042,429
当期指定正味財産増減額	△ 25,097,705	△ 42,140,134	17,042,429
指定正味財産期首残高	363,993,659	406,133,793	△ 42,140,134
指定正味財産期末残高	338,895,954	363,993,659	△ 25,097,705
III 正味財産期末残高	550,857,563	542,513,737	8,343,826

正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3,003 ]		[ 3,003 ]
基本財産受取利息	0	0	0	0	3,003		3,003
特定資産運用益	[ 157,500 ]	[ 66,637 ]	[ 0 ]	[ 224,137 ]	[ 53,665 ]		[ 277,802 ]
特定資産受取利息	157,500	66,637	0	224,137	53,665		277,802
事業収益	[ 195,531,557 ]	[ 97,728,979 ]	[ 0 ]	[ 293,260,536 ]	[ 945,392 ]		[ 294,205,928 ]
設備貸与事業収益	195,531,557	0	0	195,531,557	945,392		196,476,949
産業活性化支援事業収益	0	97,728,979	0	97,728,979	0		97,728,979
受取補助金等	[ 0 ]	[ 67,771,734 ]	[ 142,685,141 ]	[ 210,456,875 ]	[ 52,827,079 ]		[ 263,283,954 ]
受取国庫補助金	0	2,735,092	139,163,358	141,898,450	0		141,898,450
受取地方公共団体補助金	0	65,036,642	3,521,783	68,558,425	52,827,079		121,385,504
受取助成金	[ 0 ]	[ 4,087,029 ]	[ 0 ]	[ 4,087,029 ]	[ 0 ]		[ 4,087,029 ]
受取助成金	0	1,903,029	0	1,903,029	0		1,903,029
受取助成金振替額	0	2,184,000	0	2,184,000	0		2,184,000
受取負担金	[ 240,890 ]	[ 222,200 ]	[ 0 ]	[ 463,090 ]	[ 0 ]		[ 463,090 ]
受取負担金	240,890	222,200	0	463,090	0		463,090
受取寄付金	[ 0 ]	[ 22,913,705 ]	[ 0 ]	[ 22,913,705 ]	[ 0 ]		[ 22,913,705 ]
受取寄付金等振替額	0	22,913,705	0	22,913,705	0		22,913,705
雑収益	[ 15,571,095 ]	[ 758,000 ]	[ 0 ]	[ 16,329,095 ]	[ 1,000 ]		[ 16,330,095 ]
受取利息	136,670	0	0	136,670	0		136,670
雑収益	15,434,425	758,000	0	16,192,425	1,000		16,193,425
引当金戻入益	[ 18,606,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 18,606,000 ]	[ 0 ]		[ 18,606,000 ]
保険金返還引当金戻入	9,310,000	0	0	9,310,000	0		9,310,000
求償権償却引当金戻入	9,296,000	0	0	9,296,000	0		9,296,000
経常収益計	230,107,042	193,548,284	142,685,141	566,340,467	53,830,139		620,170,606
(2) 経常費用							
事業費	[ 266,264,417 ]	[ 194,209,987 ]	[ 142,706,666 ]	[ 603,181,070 ]	[ 0 ]		[ 603,181,070 ]
給料手当	11,591,468	52,834,243	3,072,418	67,498,129	0		67,498,129
退職給付費用	114,451	2,017,499	105,814	2,237,764	0		2,237,764
福利厚生費	3,499,680	9,500,785	575,920	13,576,385	0		13,576,385
会議費	2,683	10,368	0	13,051	0		13,051
食糧費	0	2,160	0	2,160	0		2,160
旅費交通費	4,640	1,127,070	224,080	1,355,790	0		1,355,790
通信運搬費	157,090	1,719,188	18,959	1,895,237	0		1,895,237
減価償却費	0	36,925	0	36,925	0		36,925
消耗什器備品費	0	341,880	0	341,880	0		341,880
消耗品費	419,227	2,363,216	32,686	2,815,129	0		2,815,129
修繕費	0	32,307	0	32,307	0		32,307
印刷製本費	100,155	254,485	2,013	356,653	0		356,653
広告宣伝費	0	1,131,832	0	1,131,832	0		1,131,832
燃料費	18,777	136,363	3,752	158,892	0		158,892
水道光熱費	158,417	1,090,157	31,681	1,280,255	0		1,280,255
賃借料	773,239	14,309,001	129,780	15,212,020	0		15,212,020
保守料	0	398,640	0	398,640	0		398,640
保険料	13,730	132,461	2,745	148,936	0		148,936
諸謝金	481,833	65,934,926	283,400	66,700,159	0		66,700,159
租税公課	5,795,422	1,232,163	0	7,027,585	0		7,027,585
支払手数料	4,218	37,438	0	41,656	0		41,656
支払受講料	0	47,000	0	47,000	0		47,000
支払負担金	0	200,000	0	200,000	0		200,000
支払利息	853,542	198,996	0	1,052,538	0		1,052,538
支払助成金	0	29,898,992	137,851,768	167,750,760	0		167,750,760
委託費	1,138,900	4,367,980	0	5,506,880	0		5,506,880
回収求償権定額	42,000	0	0	42,000	0		42,000
雑費	22,418	19,540	0	41,958	0		41,958
リース原価	90,158,460	0	0	90,158,460	0		90,158,460
割賦販売原価	79,728,000	0	0	79,728,000	0		79,728,000
リース設備損害保険料	1,230,760	0	0	1,230,760	0		1,230,760



科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 等消去	合 計
	公1	公2	公3	小 計			
貸倒引当金繰入	50,378,000	0	0	50,378,000	0		50,378,000
賞与引当金繰入額	982,707	4,581,772	316,650	5,881,129	0		5,881,129
保険金返還引当金繰入	9,268,000	0	0	9,268,000	0		9,268,000
共済年金引当金繰入	72,600	252,600	55,000	380,200	0		380,200
求償権償却引当金繰入	9,254,000	0	0	9,254,000	0		9,254,000
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 52,519,766 ]		[ 52,519,766 ]
役員報酬	0	0	0	0	5,373,125		5,373,125
給料手当	0	0	0	0	33,080,695		33,080,695
退職給付費用	0	0	0	0	773,756		773,756
福利厚生費	0	0	0	0	6,684,900		6,684,900
会議費	0	0	0	0	3,077		3,077
旅費交通費	0	0	0	0	30,780		30,780
通信運搬費	0	0	0	0	146,991		146,991
消耗品費	0	0	0	0	298,748		298,748
印刷製本費	0	0	0	0	18,117		18,117
新聞図書費	0	0	0	0	443,088		443,088
燃料費	0	0	0	0	33,798		33,798
水道光熱費	0	0	0	0	285,148		285,148
賃借料	0	0	0	0	1,424,040		1,424,040
保険料	0	0	0	0	24,714		24,714
支払手数料	0	0	0	0	16,589		16,589
支払負担金	0	0	0	0	773,000		773,000
委託費	0	0	0	0	661,108		661,108
雑費	0	0	0	0	1,100		1,100
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	2,222,772		2,222,772
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	224,220		224,220
経常費用計	266,264,417	194,209,987	142,706,666	603,181,070	52,519,766		655,700,836
当期経常増減額	△ 36,157,375	△ 661,703	△ 21,525	△ 36,840,603	1,310,373		△ 35,530,230
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
引当金戻入	[ 68,971,761 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 68,971,761 ]	[ 0 ]		[ 68,971,761 ]
貸倒引当金戻入	68,971,761	0	0	68,971,761	0		68,971,761
経常外収益計	68,971,761	0	0	68,971,761	0		68,971,761
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	68,971,761	0	0	68,971,761	0		68,971,761
当期一般正味財産増減額	32,814,386	△ 661,703	△ 21,525	32,131,158	1,310,373		33,441,531
一般正味財産期首残高	175,700,257	6,315,199	△ 295,125	181,720,331	△ 3,200,253		178,520,078
一般正味財産期末残高	208,514,643	5,653,496	△ 316,650	213,851,489	△ 1,889,880		211,961,609
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	[ 0 ]	[ △ 25,097,705 ]	[ 0 ]	[ △ 25,097,705 ]	[ 0 ]		[ △ 25,097,705 ]
一般正味財産への振替額	0	△ 25,097,705	0	△ 25,097,705	0		△ 25,097,705
当期指定正味財産増減額	0	△ 25,097,705	0	△ 25,097,705	0		△ 25,097,705
指定正味財産期首残高	150,000,000	208,993,659	0	358,993,659	5,000,000		363,993,659
指定正味財産期末残高	150,000,000	183,895,954	0	333,895,954	5,000,000		338,895,954
III 正味財産期末残高	358,514,643	189,549,450	△ 316,650	547,747,443	3,110,120		550,857,563

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ① 設備貸与事業
- ② ベンチャー企業創出支援事業
- ③ 情報化促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ① 産業活性化支援事業
- ② 地域産業支援事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ① 成長型中小企業等研究開発支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

令和4年度決算報告書  
キャッシュ・フロー計算書  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[ 3,000 ]	[ 1,559 ]	[ 1,441 ]
基本財産受取利息収入	3,000	1,559	1,441
特定資産運用収入	[ 248,516 ]	[ 307,025 ]	[ △ 58,509 ]
特定資産利息収入	248,516	307,025	△ 58,509
事業収入	[ 296,253,019 ]	[ 424,546,787 ]	[ △ 128,293,768 ]
設備貸与事業収入	209,125,870	262,131,914	△ 53,006,044
設備資金貸付事業収入	0	6,314,000	△ 6,314,000
産業活性化支援事業収入	87,035,834	155,842,043	△ 68,806,209
ベンチャー企業創出支援事業収入	84,000	231,000	△ 147,000
長期預り金収入	7,315	27,830	△ 20,515
補助金等収入	[ 267,806,301 ]	[ 239,607,233 ]	[ 28,199,068 ]
国庫補助金収入	147,042,202	120,736,233	26,305,969
地方公共団体補助金収入	120,764,099	118,871,000	1,893,099
助成金収入	[ 2,000,000 ]	[ 0 ]	[ 2,000,000 ]
助成金収入	2,000,000	0	2,000,000
負担金収入	[ 463,090 ]	[ 603,449 ]	[ △ 140,359 ]
負担金収入	463,090	603,449	△ 140,359
雑収入	[ 1,388,451 ]	[ 439,476 ]	[ 948,975 ]
受取利息収入	136,187	95,635	40,552
有価証券運用収入	460	460	0
雑収入	1,251,804	343,381	908,423
その他事業活動収入	[ 2,280,597 ]	[ 5,096,845 ]	[ △ 2,816,248 ]
その他収入	2,280,597	5,096,845	△ 2,816,248
事業活動収入計	570,442,974	670,602,374	△ 100,159,400
2. 事業活動支出			
事業支出	[ 681,283,255 ]	[ 406,232,568 ]	[ 275,050,687 ]
割賦設備購入支出	21,621,000	7,700,000	13,921,000
リース投資資産購入支出	287,100,000	0	287,100,000
割賦設備預り保証金返済支出	347,131	9,473,700	△ 9,126,569
長期預り金支出	101,480	97,184	4,296
給料手当支出	73,179,038	68,786,430	4,392,608
退職給付支出	0	583,556	△ 583,556
福利厚生費支出	13,362,456	12,684,199	678,257
会議費支出	13,051	10,368	2,683
食糧費支出	2,160	0	2,160
旅費交通費支出	1,323,590	405,360	918,230
通信運搬費支出	1,883,964	2,163,718	△ 279,754
消耗什器備品費支出	365,420	2,451,570	△ 2,086,150
消耗品費支出	2,759,951	3,116,942	△ 356,991
修繕費支出	32,307	166,136	△ 133,829
印刷製本費支出	356,653	362,666	△ 6,013
新聞図書費支出	33,000	0	33,000
広告宣伝費支出	1,131,832	360,000	771,832
燃料費支出	143,646	120,568	23,078
水道光熱費支出	1,242,815	911,787	331,028
賃借料支出	15,285,016	15,149,911	135,105
保守料支出	468,850	452,210	16,640
保険料支出	148,936	154,388	△ 5,452
諸謝金支出	66,640,153	63,642,940	2,997,213
租税公課支出	17,032,243	18,543,341	△ 1,511,098
手数料支出	41,106	41,051	55
受講料支出	47,000	40,000	7,000
負担金支出	200,000	200,000	0
支払利息支出	1,052,538	1,381,436	△ 328,898
助成金支出	167,737,941	192,487,566	△ 24,749,625
委託費支出	6,315,260	4,157,360	2,157,900
回収求償権定額支出	42,000	126,000	△ 84,000

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
雑支出	41,958	462,181	△ 420,223
リース設備損害保険料支出	1,230,760	0	1,230,760
管理費支出	[ 52,539,779 ]	[ 51,907,991 ]	[ 631,788 ]
役員報酬支出	5,820,000	7,512,178	△ 1,692,178
給料手当支出	35,546,612	33,661,129	1,885,483
退職給付支出	349,019	0	349,019
共済年金支出	0	125,388	△ 125,388
福利厚生費支出	6,672,571	6,017,749	654,822
会議費支出	3,077	1,924	1,153
旅費交通費支出	35,900	33,530	2,370
通信運搬費支出	150,094	214,600	△ 64,506
消耗品費支出	297,496	340,701	△ 43,205
修繕費支出	0	10,156	△ 10,156
印刷製本費支出	18,117	46,864	△ 28,747
新聞図書費支出	443,088	433,917	9,171
燃料費支出	32,025	69,419	△ 37,394
水道光熱費支出	274,501	174,869	99,632
賃借料支出	1,420,988	1,637,971	△ 216,983
保守料支出	0	109,340	△ 109,340
保険料支出	24,714	67,372	△ 42,658
租税公課支出	0	1,600	△ 1,600
手数料支出	16,369	9,604	6,765
負担金支出	773,000	769,300	3,700
委託費支出	661,108	661,780	△ 672
雑支出	1,100	8,600	△ 7,500
その他事業活動支出	[ 16,139,594 ]	[ 11,171,432 ]	[ 4,968,162 ]
その他支出	16,139,594	11,171,432	4,968,162
事業活動支出計	749,962,628	469,311,991	280,650,637
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,519,654	201,290,383	△ 380,810,037
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[ 25,478,941 ]	[ 42,140,134 ]	[ △ 16,661,193 ]
退職給付引当資産取崩収入	183,001	0	183,001
共済年金引当資産取崩収入	198,235	0	198,235
地域産業経営基盤強化基金積立資産取崩収入	22,913,705	39,450,807	△ 16,537,102
地域資源活用等促進基金積立資産取崩収入	2,184,000	2,689,327	△ 505,327
投資活動収入計	25,478,941	42,140,134	△ 16,661,193
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[ 4,780,261 ]	[ 3,524,106 ]	[ 1,256,155 ]
退職給付引当資産取得支出	4,568,511	3,260,106	1,308,405
共済年金引当資産取得支出	211,750	264,000	△ 52,250
投資活動支出計	4,780,261	3,524,106	1,256,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,698,680	38,616,028	△ 17,917,348
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
借入金収入	[ 355,586,000 ]	[ 358,421,000 ]	[ △ 2,835,000 ]
長期借入金収入	105,686,000	120,621,000	△ 14,935,000
短期借入金収入	249,900,000	237,800,000	12,100,000
その他財務活動収入	[ 300,000,000 ]	[ 530,000,000 ]	[ △ 230,000,000 ]
定期預金収入	300,000,000	530,000,000	△ 230,000,000
財務活動収入計	655,586,000	888,421,000	△ 232,835,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	[ 420,163,300 ]	[ 541,157,100 ]	[ △ 120,993,800 ]
短期借入金返済支出	420,163,300	541,157,100	△ 120,993,800
その他財務活動支出	[ 250,000,000 ]	[ 480,000,000 ]	[ △ 230,000,000 ]
定期預金支出	250,000,000	480,000,000	△ 230,000,000
財務活動支出計	670,163,300	1,021,157,100	△ 350,993,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,577,300	△ 132,736,100	118,158,800
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 173,398,274	107,170,311	△ 280,568,585
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	364,333,581	257,163,270	107,170,311
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	190,935,307	364,333,581	△ 173,398,274

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却について

(イ) 器具備品: 定額法により減価償却している。

(ロ) リース資産: 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準について

##### (イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、設備貸与債権管理基準に基づき繰入計上する。

##### (ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

##### (ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

##### (ニ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

##### (ホ) 退職給付引当金

職員の退職に備えるため、期末退職給与の要支給額を計上する。

##### (ヘ) 共済年金引当金

職員の共済年金積立金額を計上する。

#### (3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
基本財産引当預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	34,030,073	4,568,511	183,001	38,415,583
割賦設備預り保証金引当資産	59,013,187	993,100	6,976,878	53,029,409
共済年金引当資産	2,413,177	604,420	198,235	2,819,362
地域産業経営基盤強化基金積立資産	200,312,682	0	22,913,705	177,398,977
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	0	0	150,000,000
地域資源活用等促進基金積立資産	8,680,977	0	2,184,000	6,496,977
小計	456,439,546	6,166,031	32,455,819	430,149,758
合計	461,439,546	6,166,031	32,455,819	435,149,758

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	38,415,583	0	0	38,415,583
割賦設備預り保証金引当資産	53,029,409	0	0	53,029,409
共済年金引当資産	2,819,362	0	0	2,819,362
地域産業経営基盤強化基金積立資産	177,398,977	177,398,977	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化促進基金積立資産	150,000,000	150,000,000	0	0
地域資源活用等促進基金積立資産	6,496,977	6,496,977	0	0
小計	430,149,758	333,895,954	0	96,253,804
合計	435,149,758	338,895,954	0	96,253,804

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	121,385,504	121,385,504	0	
中小企業等海外出願支援事業補助金	国	0	2,735,092	2,735,092	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	139,163,358	139,163,358	0	
合計		0	263,283,954	263,283,954	0	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	25,097,705
合計	25,097,705

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	659,988,532	現金預金勘定	442,574,036
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 295,654,951	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 251,638,729
現金及び現金同等物	364,333,581	現金及び現金同等物	190,935,307

7 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高

(単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	250,818,000
リース契約債権の期末残高	688,976,700
合計	939,794,700

## 附 属 明 細 書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	76,895,000	50,378,000	7,923,239	68,971,761	50,378,000
求償権償却引当金	9,296,000	9,254,000	0	9,296,000	9,254,000
保険金返還引当金	9,310,000	9,268,000	0	9,310,000	9,268,000
賞与引当金	8,406,535	8,103,901	8,406,535	0	8,103,901
退職給付引当金	34,641,900	2,788,326	183,001	0	37,247,225
共済年金引当金	2,413,177	604,420	198,235	0	2,819,362

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金及び保険金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

**財 産 目 録**  
令和5年3月31日現在

(単位:円)

(流動資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
	現金預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	41,370,337	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	2,862,981	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	304,989	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	2,205,340	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	148,158	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	34,668,909	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	735,172	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(2033252)	運転資金として	105,687,735	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	運転資金として	2,854,715	
		普通預金 南都銀行県庁出張所(2045838)	運転資金として	96,971	
		定期預金 大和信用金庫 JR奈良駅前支店	運転資金として	47,668,138	
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	運転資金として	203,970,591	
		割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	240,887,000
		リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	612,914,120
		貯蔵品	切手、収入印紙	設備貸与事業、産業活性化支援事業、法人会計における貯蔵品	44,223
		割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	37,036,216
		リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	32,220,865
貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 50,378,000		
未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、成長型中小企業等研究開発支援事業における未収補助金、未収受託金、その他未収金	266,327,558		
仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	71,000		
未収収益	未収利息 奈良信用金庫本店営業部 等	設備貸与事業、情報化促進事業、地域産業支援事業、法人会計における未収利息	71,912		
<b>流動資産合計</b>				<b>1,581,768,930</b>	
(固定資産)					
基本財産					
	基本財産引当預金	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000	
特定資産					
	退職給付引当資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2050551)	職員の退職給付引当資産	8,073,171	
		定期預金 大和信用金庫JR奈良駅前支店	職員の退職給付引当資産	30,342,412	
	割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	53,029,409	
	共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	2,819,362	
	地域産業経営基盤強化基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2037285)	地域産業支援事業の財源として使用	28,398,977	
		定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	地域産業支援事業の財源として使用	149,000,000	
	リース設備引揚準備積立資産	定期預金 大和信用金庫JR奈良駅前支店	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450	
	情報化促進基金積立資産	定期預金 奈良信用金庫 本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を情報化促進事業に使用	150,000,000	
	地域資源活用等促進基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(2045838)	産業活性化支援事業の財源として使用	6,496,977	
その他固定資産					
	器具備品	金庫、大型プリンター、ルーター	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	713,532	
	器具備品減価償却累計額			△ 591,655	
	リース資産	パーテーション	公益目的事業に使用する資産	737,964	
	リース資産減価償却累計額			△ 737,963	
	出資金	奈良信用金庫本店営業部 等	法人会計財産	25,000	
	求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	18,522,000	
	求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 9,254,000	
<b>固定資産合計</b>				<b>444,564,636</b>	
<b>資産合計</b>				<b>2,026,333,566</b>	

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	短期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	160,297,400
		金融機関 大和信用金庫 JR奈良駅前支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、成長型中小企業等研究開発支援事業における借入金	265,460,000
	未払金	未払助成金	地域産業支援事業における未払助成金	2,904,485
		その他未払金	上記以外の未払金	9,155,103
	未払消費税等	未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	1,956,185
	前受収益	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	46,200
	短期預り金	社会保険預り金	職員からの預り金	2,186,718
		雇用保険預り金	職員からの預り金	431,225
		手数料預り金	設備貸与事業における預り金	19,195
	返還金	奈良県、(公財)全国中小企業支援機関協会	産業活性化支援事業における返還金	3,760,467
	賞与引当金		職員の賞与引当金	8,103,901
流動負債合計				454,320,879
(固定負債)				
	長期借入金	奈良県	設備貸与事業における借入金	876,106,800
		金融機関 南都銀行 本店営業部	設備貸与事業における借入金	31,120,000
	長期預り金	リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	9,504,712
		手数料長期預り金	設備貸与事業における預り金	70,166
	退職給付引当金		職員の退職給付引当金	37,247,225
	保険金返還引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	9,268,000
	共済年金引当金	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	2,819,362
	リース設備引揚準備金	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450
	割賦設備預り保証金	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	53,029,409
固定負債合計				1,021,155,124
負債合計				1,475,476,003
正味財産				550,857,563



# 監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター  
理 事 長 荒 井 正 吾 様

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人の監査を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

令和5年5月11日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 井 阪 英 夫 ⑩

監 事 今 田 正 幸 ⑩

---

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

令和5年 5月8日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター  
理事長 荒井 正吾 殿

恒 栄 監 査 法 人  
大 阪 府 大 阪 市

代 表 社 員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 洋 平 ㊞

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の貸借対照表、損益計算書(公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。)、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益(正味財産増減)及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、

その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事

象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <財産目録に対する意見>

##### 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの令和5年3月31日現在の令和4年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

##### 財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

##### 財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

##### 利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

## 評 議 員 名 簿

令和5年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
評 議 員	村 井 浩	奈良県副知事
評 議 員	谷 垣 孝 彦	奈良県産業・観光・雇用振興部部長
評 議 員	佐 藤 進	奈良県中小企業団体中央会会長
評 議 員	西 川 恵 造	一般財団法人南都経済研究所理事長
評 議 員	松 谷 幸 和	奈良県信用保証協会会長
評 議 員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評 議 員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学理事長・学長
評 議 員	坂 手 亜 矢 子	弁護士
評 議 員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評 議 員	角 谷 守 啓	奈交サービス株式会社取締役社長
評 議 員	富 士 俊 隆	至誠堂製薬株式会社代表取締役社長

## 役員等名簿

令和5年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	荒 井 正 吾	奈良県知事
副 理 事 長	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会代表理事
専 務 理 事	前 阪 祥 弘	常勤
理 事	峯 川 郁 朗	奈良県商工会議所連合会常任幹事
理 事	尾 川 欣 司	株式会社尾河代表取締役会長
理 事	田 中 郁 子	株式会社柿の葉すし本舗たなか取締役会長
理 事	後 藤 景 子	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理 事	梶 井 博	奈良県商工会連合会専務理事
理 事	林 田 壽 昭	三笠産業株式会社代表取締役会長
監 事	井 阪 英 夫	奈良経済同友会事務局長
監 事	今 田 正 幸	大和信用金庫専務理事
会計監査人	恒栄監査法人	